

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262013	京都府	福知山市	都市 II-1

(1)民間委託

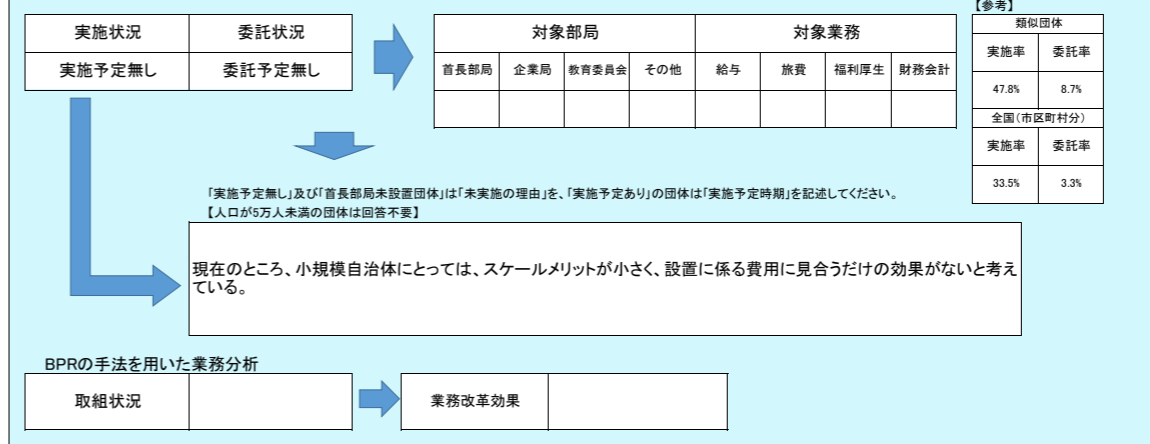
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



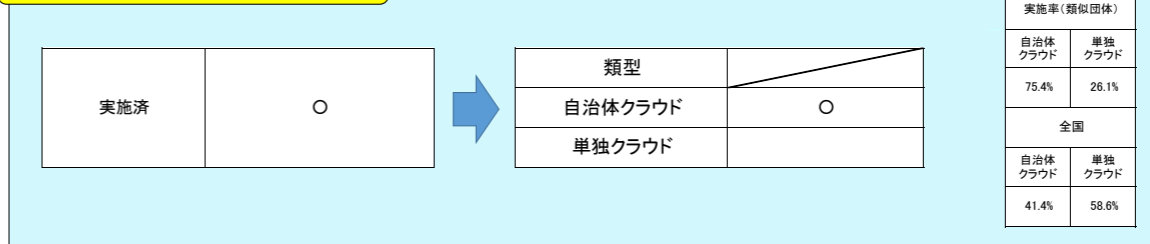
(4)庶務業務の集約化



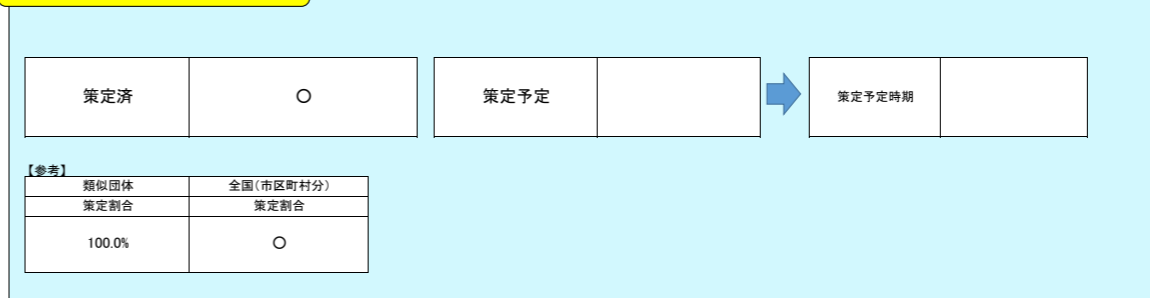
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	6	31.6%	未導入施設については、種目が老朽化しやすい施設であり、また地域公民館も併設していることから導入が進んでいない。	6	地域公民館業務も併せて担っているため。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	4	1	25.0%	未導入の施設については、老朽化が著しく改修が必要であることから、導入に至っていない。	0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	7	5	71.4%	未利用施設は、施設の老朽化が進む中で稼働率も著しく低く、存続の検討を行う必要があるため、導入に至っていない。	0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、導入に至っていない。	2	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	5	5	100.0%		0		43.6%	44.2%
公営住宅	44	0	0.0%	公営住宅は低所得者への福祉施設としての側面もあり、指定管理者制度による運営は妥当ではないと考えており導入に至っていない。	0		25.4%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、現在のところ運営を継続することが妥当と考えられており、導入に至っていない。	1	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	35.0%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、運営での継続することが妥当と考えられており、導入に至っていない。	4	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	12	5	41.7%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、又は主に地域で利用される施設であることから導入に至っていない。	4	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、又は主に地域で利用される施設であることから導入に至っていない。	11	収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、主に地域で利用される施設であるため自治体職員による運営が妥当である。	16.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討する予定である。	1	市の文化振興の拠点機能を持つ施設であり、専任の自治体職員(嘱託)による運営が妥当である。	50.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の隣等を含む)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	未導入施設は、収益性が低い福祉施設を運営する施設であり、指定管理者制度による運営は馴染みがないと考えている。	5	未導入施設は、専門性が高く、収益性の低い福祉施設を運営する施設であり、自治体職員による運営が妥当である。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	収益性が低く、また敷地内や隣接する小学校と連携が不可欠な施設であり、指定管理者制度による運営は馴染みがないと考えている。	12	収益性が低い施設であり適当な受託者の選定についても課題がある中、現在のところ費用対効果の高い運営方法として自治体職員による運営が妥当と考えている。	29.5%	24.5%

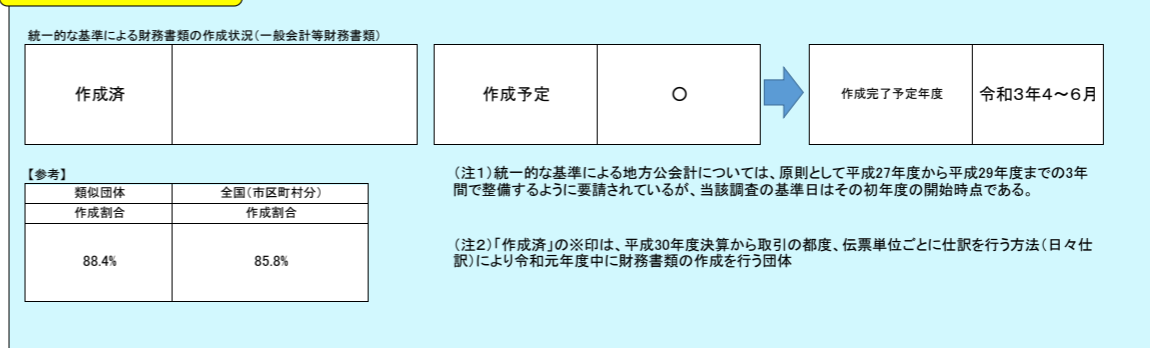
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262030	京都府	綾部市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	給食実施校の増加に伴い、専任職員の雇用等については、慎重に検討。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、会計年度任用職員で対応。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
		委託率	
		委託率	
		委託率	
		委託率	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%		1	令和元年度にオープンした新市民センターについて、現在、会計年度任用職員が常駐しているが、今後は指定管理者制度の導入を検討。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		44.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	2	2	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	2	1	50.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	26	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	葬祭場及び火葬の使用許可・料金徴収等の業務を行っており、適切な利用及び管理が必要。	18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	社会教育施設であり、適切な図書館利用の支援と管理運営が必要。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示場、動物園等)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	日々、来館者があり、使用許可、料金徴収等は担当課の業務であるので職員が行っているが、職員の勤務時間外は外部に委託しており経費を圧縮。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	15	子どもの福祉や地域の実情を十分に理解し、安定した運営体制で継続的に運営が必要。適宜な委託先がない。	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		79.7%	40.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262048	京都府	宇治市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	引き続き直営・専任の予定	96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転	○	引き続き直営・専任の予定	86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き直営・専任の予定	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス	○	引き続き団体への補助金交付により対応	96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.6%	71.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システム導入しており、効率的に運用できているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		66.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		58.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	費用対効果等考え、現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	0		31.3%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.3%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	費用対効果、図書館の在り方を考える中で、現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	3	管理運営方針の検討を実施	25.4%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	3	1	33.3%	現時点では導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	指定管理者の導入を検討 直営で管理運営を実施	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	5	管理運営方針の検討を実施 直営で管理運営を実施	31.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	現時点では導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で管理運営を実施	58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で運営管理を実施	38.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	割合
	自治体クラウド	
	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.1%	6.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262056	京都府	宮津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	順に非常勤職員の配置に移行	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置予定無し	→	委託予定無し	→
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	→								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	施設の規模が小さい等指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		44.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	規模が小さく季節営業の施設や、老朽化により現在休止中の施設であるため	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	老朽化等により施設を休止しているため	0		90.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の宿等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設老朽化等の関係で全施設が休止しているため	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	直営での運営を継続	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入しない方針であるため	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、史料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	休館中のため	0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	地区の長所として運営を継続するとともに1施設を老朽化により休止したため	0		19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	0	0.0%	老朽化のため、休館中。(再開の見込みなし)	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	休止中であるため	0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
	○	自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		○	

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.4%		85.8%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262064	京都府	亀岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署の庶務担当者で対応できており、集約化することでの費用対効果が期待できない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		64.9%	48.4%
プール	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるほか、指定管理料が少額になるため応募が見込めないと考えている。	2	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入については、検討中である。	1	複合施設であるため、維持管理等も含めて、職員が常駐して業務を行っている。	67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		55.8%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		11.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	耐火基準整備計画があり、現状施設での指定管理者制度の導入を現在考えていない。	1	現状施設で指定管理者制度を利用する考えが現在ないため、会計年度任用職員を配置している。	47.2%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	4	維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、資料館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	5	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262072	京都府	城陽市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
53.5%	4.7%		
全国(市区町村分)		実施率	
		33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、各部局において事務を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		77.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		55.8%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅が集合住宅でなく、指定管理者制度になじまないため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	市役所前駐車場のため、直営で運営すべき施設である。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置されているため。	1	図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と会計年度任用職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、考古館等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置されているため。	1	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と会計年度任用職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	施設が小規模であり、指定管理者制度を導入してもコストの削減を見込めないため、導入を予定していない。	6	社会教育法に基づき、公民館に公民館主事を配置している。コミセンについては、無報酬で市長から委嘱された運営委員による委員会制度を採用している。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センター(障害者定着推進課の執務室として活用)、施設の維持管理業務も担っているため。	1	保健センター(障害者定着推進課の執務室として活用)、施設の維持管理業務も担っているため。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	放課後における児童の健全育成のため、常駐が必要であるため。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262081	京都府	向日市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	40.7%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
					○				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の産等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		55.8%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	0		11.6%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	市役所前駐車場であるため、直営で運営すべき施設と考える。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	1	専門性や継続性、安定性等の確保。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	専門性や継続性、安定性等の確保。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	5	継続性や安定性等の確保。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	継続性や安定性等の確保。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和3年7～9月
-----	--	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262099	京都府	長岡京市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	変更なし。現状の運用により運営が行えているため。	96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	40.7%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.5%	4.7%
類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置する費用対効果が期待できないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	長岡公園テニスコートは、公益財団法人長岡京市緑の協会に管理を委託しているため。	0		64.9%	48.4%
プール	0	0			0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	1	0	0.0%	収益が少ないため、応募業者が想定できない。	0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収益が賸みず、指定管理者制度に馴染まないと考えるため。	0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		55.8%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	戸数が増加していき指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		11.6%	16.2%
駐車場	8	2	25.0%	指定管理が必要な施設については、既に指定管理を導入済みであるため。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	借入状況調査の結果、現在の図書館サービスを維持するため導入が望ましくなかった。	1	資料の収集保存方針や専門的サービスの継続性と公共性を確保し、安定的な運営を行うため常駐させている。今後、検討を重ねながら運営していきたい。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	0	0			0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	継続して検討を行っている段階であるため、まだ導入となっていない。	1	直営で運営すべき施設と考えているが、業務の一部を委託するなど、民間の活力も導入している。継続的に見直し、議論が必要である。	32.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	長岡京市産業文化会館設置条例により長岡京市商工会に委託するものと規定されているため。	0		72.0%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	過去の経過から、直ちに指定管理者制度を導入することが困難であるため。	0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	児童クラブは、指定管理者制度が導入されていないため、児童館は、指定管理者制度が導入されているが、児童館の指定管理者制度導入は、開設までの経緯を勘案し、中長期的な観点から検討している。	8	【児童クラブ】設立当初から公設公営で運営してきたため自治体職員を常駐で配置している。【児童館】指定管理者制度が導入されているが、児童館の指定管理者制度導入は、開設までの経緯を勘案し、中長期的な観点から検討している。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの直営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.4%	40.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										47.8%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務センターの設置や民間委託、システム利用の発生源入力を行うほどの事務量(職員数)でないため、各部局(各課)から提出される紙ベースのデータにより人事課で一括して処理を行っている(給与・福利厚生業務)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、民間ノウハウの導入について調査・研究中であるため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状一定の収益が確保できている状態であり、コスト面においても収入的1/2に収まっている。制度導入にあたり現状のコストより増額とならないか、また現状の収益より増加が見込めないか検討しているところである。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	安定性や継続的な関わりが重要であることから、直営で運営すべきと考え。	2	図書館は、子育てや健康支援をはじめとする市民生活を支援する役割を有しており、安定性や継続的な関わりが重要であることから、自治体職員を常駐で配置している。	13.1%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物、植物等)	1	1	100.0%		0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	人づくり、地域づくりの拠点施設として、講座の開催や学習活動の場の提供のほか地域住民の活動への支援により人づくりを推進したまちづくりの推進など、これらの役割を果たしていく中で、直営で運営すべきと考え。	7	公民館等は人づくり、地域づくりのためにその中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要となることから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考え。	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が必要であることから、現時点では指定管理の導入は考えていない。また、保護者や市民、関係団体からの要望もない。	9	保護者及び学校と連携し、子どもの状況や発達段階を踏まえ、児童一人ひとりの健全な育成を支援するためには、安定的、継続的な関わり合いが重要であることから直営で実施している。	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				75.4%
				26.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		○		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
88.4%		85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262111	京都府	京田辺市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)		直営から民間委託へ移行に努めているが、正規職員の調理師の雇用を継続しながら、委託への移行時期を検討している。	92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の学校においては専任職員を配置しているが、将来的には非専任職員に転換していく。	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
予定時期	-		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模団体においては、集約効果が少なく表れにくい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、湯けいし山の家等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	10ha未満のものも含め、市内全ての公園について、指定管理者制度導入を検討中である。	0		55.8%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	低所得者への福祉政策の側面があること、個人情報を取り扱うこと及び老朽化している建物を長寿命化計画に基づき予算を確保しつつ、適切に効率的に改善等を実施する必要があるため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館の資料は、一貫した方針のもとで、長期にわたる収集や保存が求められる公共サービスであるため、常駐の自治体職員を配置している。	3		25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は地域住民の日常生活に最も身近な生涯学習の施設であり、人づくり、地域づくりの中核的な役割を果たしていくことが求められるため、常駐の自治体職員を配置している。	3		32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
会館、研修所等(県会館を除く)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため。	1		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	収益性がなく、施設管理・利用状況からも直営が望ましいため。	0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	有資格者の配置が必要であるとともに、収益性が少ないため。	4		21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		82.6%	31.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262129	京都府	京丹後市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員の配置に移行	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、財政効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	5	5	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	7	7	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		43.6%	44.2%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		25.4%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの管理業務はなく、導入することによりコスト増が見込まれるため	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	斎場は、施設設置時の地元地区との取決めにより、直営施設として市が責任を担うこととしたため	0		35.0%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理すべき施設であるため	6	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理する	13.1%	20.2%
博物館(博物館、史料館、展示館、動物園等)	0	0			0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理すべき施設であるため	3	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理する	16.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	全ての施設を業務委託により実施しており、指定管理を検討していない。	0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

タイプ

自治体クラウド ○

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	○		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度 令和3年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262137	京都府	南丹市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、会計年度任用職員で対応。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で実施予定	96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定	委託予定	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	1	施設の性質上、指導員の資格を持つ自治体職員の常駐が求められるため。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	5	33.3%	導入の検討に時間を要するため	0		44.3%	48.4%
プール	5	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	不測の事態等に当該職員自らが臨機応変な対応を行うことができる体制とするため。	46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	3	3	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	31	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	0		6.1%	16.2%
駐車場	5	2	40.0%	導入の検討に時間を要するため	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	5	3	60.0%	導入の検討に時間を要するため	2	博物館資料の収集、保管又は展示に係る業務、調査等に係る業務があるため。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	21	8	38.1%	導入の検討に時間を要するため	6	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	19.8%	22.8%
文化会館	6	1	16.7%	導入の検討に時間を要するため	3	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	12	3	25.0%	導入の検討に時間を要するため	2	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	5	利用者及び保護者の要望に即した運営を行っていくため。	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済		→	作成予定	○
		→	作成完了予定年度	令和3年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262145	京都府	木津川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	40.7%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										53.5%	4.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既存システムを運用するなかで、RPA・AI-OCRの導入による事務の効率化を図っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	一部施設においては、一般社団法人木津川市スポーツ協会に業務委託しており、施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると判断したため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の温泉等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		55.8%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であると考えるため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部業務について公益社団法人シルバー人材センターに委託しており、施設規模等を勘案した結果、現在の体制が適切であると考えるため。	0		47.2%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であるため。	3	施設の利用人数や開館日数から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	32.8%	22.8%
文化会館	6	5	83.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	72.0%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の常設等)	1	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数やその福祉的性格から鑑みて、自治体職員を配置することが適切である。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	先進地視察を実施するなど、運営方法の検討を進めているが、指定管理ではコスト面で困難が図れない見込みであり、引き続き検討が必要。	16	児童の心身の健全な成長を支援するという設置目的から、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				82.6%
				単独クラウド
				41.4%
				全国
				自治体クラウド
				58.6%
				単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		○		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
80.2%		85.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263036	京都府	大山崎町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.9%	98.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)			66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	15.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	最低限の職員配置で運営しており、財政的導入メリットは望めないため、但し、サービス向上に資するための導入検討は、不断に行っている。	1	当面運営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、方向性について検討を進める。	18.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	競技・活動スペースのための、職員等による維持管理の対象施設とはしていない。	0		26.4%	48.4%
プール	0	0			0		25.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		7.1%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		73.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.8%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.9%	22.8%
図書館	0	0			0		4.8%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	正課職員1名及び臨時雇用職員複数名と最低限の人員配置に留めており、導入による財政メリットが望めないため、サービス向上に資するための導入検討については不断に行っている。	1	既に特化した専門知識を有することが求められるため、なお、人件費に見合う施設使用料の収入が得られないことなどから、正規職員は1名のみを配置とし、会計年度任用職員で補っている。	16.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、運営管理が効果的であるため。	1	今後実施する公民館の複合化において、方向性を検討していく。	8.6%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	最低限の職員配置で運営しており、財政的導入メリットは望めないため、但し、サービス向上に資するための導入検討は、不断に行っている。	2	今後実施する公民館の複合化において、方向性を検討していく。	45.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	専任職員は児童福祉司の配置で行う予定であり、既に一定の財政効果を得ているため、導入した場合は、むしろ職員等が想定されるため、但し、事業の継続性と安定性の向上を図るための導入検討は不断に行っている。	0		18.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		85.7%	55.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済		作成予定	○
			作成完了予定年度
			令和3年4~6月

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.1%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263222	京都府	久御山町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付	会計年度任用職員で対応。		100.0%	89.9%
電話交換	会計年度任用職員で対応。		100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				全国(市区町村分)			
総合窓口設置率		委託率		総合窓口設置率		委託率	
12.9%		19.4%		14.2%		27.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										9.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		13.7%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休業施設(公共浴場、湯けいし山の家等)	0	0			0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	継続して導入も含めた管理のあり方を検討中であるため	1	施設の方向性、運営のあり方を模索中。指定管理者制度導入も考慮し入れながら検討を続けている。	92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	長期的視野に立ち、継続した運営が必要であり、直営で運営すべき施設である。	1	住民の知る自由を保障し、住民ニーズや地域連携及び課題に対応していくには、長期的視野に立った継続した運営が必要であり、そのためには直営による運営が望ましいと考える。	16.7%	20.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		28.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		26.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を入れることにより、逆にコスト増が見込まれるため。	1	直営施設であるため	60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると位置づけているため。	3	非正規職員のみで運営し、平成25年度に人員を削減するなど体制を見直している。利用者特有の事情が多様化・複雑化してきた中で、将来的に、専門的知識を有する団体への指定管理を検討していく必要がある。	10.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		80.6%	45.2%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		○	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
87.1%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263435	京都府	井手町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	8.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		23.7%	48.4%
プール	0	0			0		22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	2	2	100.0%		0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会付のため、職員が常駐して運営している。	6.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		11.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	2	2	100.0%		0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	直営で運営しており、自治体職員を常駐させて運営している。	6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.1%	46.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	平成30年度から開始した「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」の計画期間内において、運営合理化(一部民間委託を含む)に向けた方針決定を行うこととしている。	61.3%	72.5%
学校給食(運搬)	○	平成30年度から開始した「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」の計画期間内において、運営合理化(一部民間委託を含む)に向けた方針決定を行うこととしている。	85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	8.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										12.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		23.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	85.0%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	11.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	2	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	
				単独クラウド	
				91.1%	46.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	○		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
78.5%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263648	京都府	笠置町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			-	89.9%
電話交換			-	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.6%	97.5%
学校給食(調理)			45.7%	72.5%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	38.0%
水道メーター検針			96.1%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.8%
調査・集計			93.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	4.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		11.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		17.9%	48.4%
プール	0	0			0		27.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.5%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		0.0%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		8.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	0	0			0		0.0%	20.2%
博物館(博物館、史料館、図書館、動物園等)	0	0			0		31.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		29.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		66.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	1	児童の安全や学校との連携を図るために職員を配置している。	16.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
89.1%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	○		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.9%		85.8%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263656	京都府	和束町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト面から考えて導入に繋がっていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0	当年度による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		19.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	コスト面から考えて導入に繋がっていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	1	当年度による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.2%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト面から考えて導入に繋がっていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	コスト面から考えて導入に繋がっていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト面から考えて導入に繋がっていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童の安全確保と健全な育成や学校間連携を図る必要があるため	1	児童の安全確保と健全な育成や学校間連携を図る必要があるため	4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				92.1%
				50.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	98.7%		○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	86.8%		85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263664	京都府	精華町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付	○	具体的な方針は決定していない。	83.3%	89.9%
電話交換	○	具体的な方針は決定していない。	90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	具体的な方針は決定していない。	72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計	○	具体的な方針は決定していない。	97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		実施率		委託率		実施率		委託率	
		26.3%	4.0%	33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
体養施設(公共浴場、湯けいし山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	公共性・公平性の確保が必要であり、直営で運営すべきであると考え。	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として地域住民に身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が運営すべきであると考え。	1	施設を直営で運営する限り妥当であると考え。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	1	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	84.8%	42.4%
全国		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】		策定割合		
類似団体	全国(市区町村分)	100.0%	○	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】		作成割合		
類似団体	全国(市区町村分)	89.9%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263672	京都府	南山城村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(博物館、史料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	地元まちづくりの拠点となっており地元と密接な関係にあるため	1	まちづくり・施設管理担当課の事務室があり、業務を行うには直営方式と考えている	18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	1	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263672	京都府	南山城村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	地元まちづくりの拠点となっており地元と密接な関係にあるため	1	まちづくり・施設管理担当課の事務室があり、業務を行うには直営方式と考えている	18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	1	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	○

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.8%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264636	京都府	伊根町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めない	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休養施設(公共浴場、海山の宿等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	63	0	0.0%	条件不立地であるため、民間経営の賃貸住宅建設が見込めず、建設から維持管理まで町で行う必要がある。	0		0.0%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場経営の収益を改善し、指定管理者が応募しやすい環境を整備したい。	0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設で、直営で運営するほうが効率的である。	1		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				92.1%
				50.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期	【参考】
				類似団体
				策定割合
				98.7%
				○
				全国(市区町村分)
				策定割合

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	【参考】
				類似団体
				作成割合
				86.8%
				85.8%
				全国(市区町村分)
				作成割合

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		本庁舎及び加悦庁舎については、令和3年4月から機械化警備を導入 野田川庁舎については、引き続き委託	100.0%	98.5%
案内・受付	○	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	68.8%	89.9%
電話交換	○	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集	○	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしてもお互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	行政情報発信のためには直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.3%	28.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.4%	2.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在は、最小限の人員で効率的に運営できており、必要性がない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		27.5%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		35.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		80.6%	85.0%
休養施設 (公民館、海山の宿等)	1	1	100.0%		0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を活用していない施設は無人施設であり、指定管理者制度を活用することは検討していない。	0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	今後の公共施設のあり方の中では、指定管理者制度導入等も選択肢の一つとなる。	0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度導入等も選択肢の一つだが、指定管理者となる民間団体が少ない状況でもある。	0		24.2%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		4.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	18.3%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、展示場等)	12	6	50.0%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営しているなど、施設に合わせて管理・運営方法を定めている。現在ではその検討は終了しているため。	1	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営している。	26.2%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれるため検討していない。	4	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.8%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体